



平成 24 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 北海電気工事株式会社
代表者名 取締役社長 吉川 照一
(コード番号 札証 1832)
問合せ先 総務部長 清水 淳一
(TEL 011-811-9411)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の訂正について

平成 24 年 4 月 27 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

(訂正前) 平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

(訂正後) 平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2. 訂正の理由

当社は、従前より子会社である株式会社アイテスについて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断し、連結決算を行っておりませんでした。

しかしながら、当期よりその重要性が高まったとの会計監査人の見解を踏まえ、協議の結果、平成 24 年 3 月期から連結決算へ移行することとしたものであります。

以 上



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL http://www.hokkaidenki.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 照一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 淳一 (TEL) 011-811-9411
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,507	—	672	—	906	—	219	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 265百万円 (— %) 23年3月期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.37	—	1.1	2.7	1.4
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率については記載して
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,862	20,920	61.8	1,083.71
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 20,920百万円 23年3月期 — 百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載して
 おりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,976	△1,063	△158	4,505
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載して
 おりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	154	—	—
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	135	61.6	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	43.6	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載
 して
 ありません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	—	△280	—	△230	—	△150	—	△7.77
通 期	46,300	△6.5	320	△52.4	520	△42.6	310	41.2	16.06

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載して
 ありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	19,722,027株	23年3月期	—株
② 期末自己株式数	24年3月期	417,223株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,307,002株	23年3月期	—株

(注) 平成24年3月期より連結決算を実施しているため、平成23年3月期の株式数については記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,123	△4.2	577	△58.3	820	△49.0	190	△76.6
23年3月期	51,266	0.3	1,385	△7.9	1,608	△7.8	813	△13.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	9.86		—					
23年3月期	42.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	33,221		20,400		61.4	1,056.77		
23年3月期	32,383		20,321		62.8	1,052.33		

(参考) 自己資本 24年3月期 20,400百万円 23年3月期 20,321百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	△6.3	△200	—	△150	—	△100	—	△5.18	
通期	46,000	△6.4	300	△48.1	500	△39.1	300	57.6	15.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) 表示方法の変更	23
(6) 追加情報	23
6. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、景気は復旧・復興活動などを通じて持ち直しに転じましたが、夏以降の急速な円高、欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速などにより本格的な回復には至らず、景気の持ち直しを緩やかなものにしております。建設業界におきましては、平成23年度補正予算の効果により公共投資が底堅い動きを見せたものの、依然として民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、配電線工事の売上高は堅調に推移したものの、北海道電力株式会社からの送電線・変電所等の保守業務の減少や、道内民間設備投資の低迷等による影響が大きく、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めましたが、次のような業績となりました。

なお、当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較はしていません。

(連結業績)

受注高	499億90百万円
売上高	495億7百万円
営業利益	6億72百万円
経常利益	9億6百万円
当期純利益	2億19百万円

(個別業績)

受注高	496億31百万円	(前年同期比	7.2%減)
売上高	491億23百万円	(前年同期比	4.2%減)
営業利益	5億77百万円	(前年同期比	58.3%減)
経常利益	8億20百万円	(前年同期比	49.0%減)
当期純利益	1億90百万円	(前年同期比	76.6%減)

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興関連の需要の本格化による景気の持ち直しが期待されるものの、海外経済の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害の影響などによる景気の下押しが懸念され、また北海道においても雇用・所得環境は厳しい状況にあり、公共投資、民間設備投資ともに低水準で推移することが予想されます。

こうしたなか、当社グループにおいては、営業の強化と採算性の向上に向けた原価低減および業務効率化などの取り組みを一層促進することで、次の業績を確保する見通しであります。

(連結業績見通し)

受注高	4 5 3 億円
売上高	4 6 3 億円
営業利益	3 億 2 0 百万円
経常利益	5 億 2 0 百万円
当期純利益	3 億 1 0 百万円

(個別業績見通し)

受注高	4 5 0 億円
売上高	4 6 0 億円
営業利益	3 億円
経常利益	5 億円
当期純利益	3 億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、3 3 8 億 6 2 百万円となりました。主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金 1 0 7 億 1 7 百万円、投資有価証券 6 5 億 8 6 百万円等であります。

負債合計は、1 2 9 億 4 1 百万円となりました。主な内訳は、支払手形・工事未払金 5 2 億 8 7 百万円、退職給付引当金 4 0 億 5 8 百万円等であります。

純資産合計は、2 0 9 億 2 0 百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金 1 6 5 億 9 0 百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4 5 億 5 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払い等があったものの、未成工事支出金の減少や未成工事受入金の増加等により、1 9 億 7 6 百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により 1 0 億 6 3 百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により 1 億 5 8 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率	61.8%
時価ベースの自己資本比率	21.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,121.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり年額7円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、1株当たり年額7円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

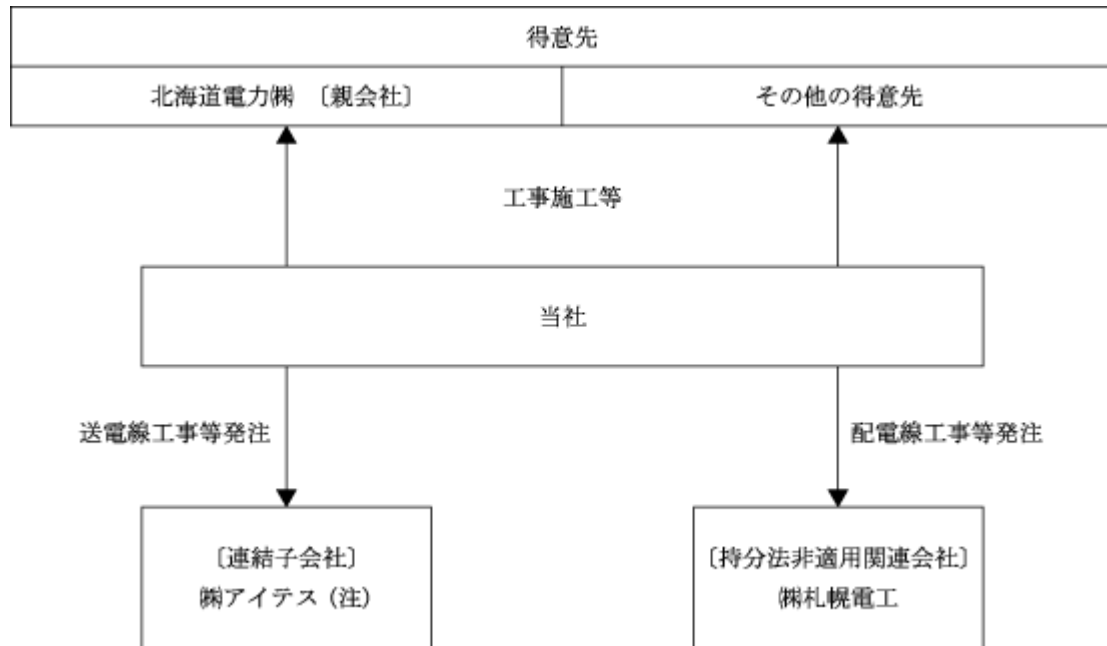
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



(注) 株式会社アイテスについては、重要性が増したことから当期から連結子会社に含めることとしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題〕

当社グループは、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、中期経営計画（平成24～26年度）を策定し、先の中期経営計画での取り組み、新たな経営環境の変化、当社グループの現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、確実に取り組んでまいります。

〈重点課題〉

- ・新たな経営環境に適応した事業活動の推進と経営基盤の強化
- ・労働安全・施工品質の確保と技術・技能の向上
- ・生産性の向上・業務効率化に向けた事業基盤の整備
- ・地域・社会との共生

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	4,505,918
受取手形・完成工事未収入金	10,717,627
有価証券	1,003,650
未成工事支出金	1,109,890
材料貯蔵品	629,792
繰延税金資産	424,682
その他	149,940
貸倒引当金	△11,216
流動資産合計	18,530,284
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	3,875,550
機械、運搬具及び工具器具備品	419,256
土地	2,552,699
その他	5,436
有形固定資産合計	6,852,944
無形固定資産	159,930
投資その他の資産	
投資有価証券	6,586,083
繰延税金資産	1,433,446
その他	315,288
貸倒引当金	△15,504
投資その他の資産合計	8,319,314
固定資産合計	15,332,189
資産合計	33,862,474

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	5,287,800
未払法人税等	396,092
未成工事受入金	600,511
役員賞与引当金	20,460
その他	2,392,653
流動負債合計	8,697,518
固定負債	
退職給付引当金	4,058,937
役員退職慰労引当金	136,245
その他	48,936
固定負債合計	4,244,118
負債合計	12,941,636
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,730,000
資本剰余金	2,367,154
利益剰余金	16,590,902
自己株式	△69,866
株主資本合計	20,618,189
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	302,647
その他の包括利益累計額合計	302,647
純資産合計	20,920,837
負債純資産合計	33,862,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	49,507,610
完成工事原価	47,037,106
完成工事総利益	2,470,503
販売費及び一般管理費	1,798,369
営業利益	672,134
営業外収益	
受取利息	89,832
保険配当金	64,969
その他	93,138
営業外収益合計	247,941
営業外費用	13,853
経常利益	906,221
特別損失	
固定資産除却損	53,114
投資有価証券評価損	36,161
特別損失合計	89,276
税金等調整前当期純利益	816,945
法人税、住民税及び事業税	426,198
法人税等調整額	171,153
法人税等合計	597,351
少数株主損益調整前当期純利益	219,594
当期純利益	219,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	219,594
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,026
その他の包括利益合計	46,026
包括利益	265,621
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	265,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,730,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,730,000
資本剰余金	
当期首残高	2,366,860
当期変動額	
自己株式の処分	293
当期変動額合計	293
当期末残高	2,367,154
利益剰余金	
当期首残高	16,525,794
当期変動額	
剰余金の配当	△154,486
当期純利益	219,594
当期変動額合計	65,107
当期末残高	16,590,902
自己株式	
当期首残高	△67,033
当期変動額	
自己株式の取得	△3,051
自己株式の処分	217
当期変動額合計	△2,833
当期末残高	△69,866
株主資本合計	
当期首残高	20,555,622
当期変動額	
剰余金の配当	△154,486
当期純利益	219,594
自己株式の取得	△3,051
自己株式の処分	510
当期変動額合計	62,567
当期末残高	20,618,189

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	256,620
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,026
当期変動額合計	46,026
当期末残高	302,647
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	256,620
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,026
当期変動額合計	46,026
当期末残高	302,647
純資産合計	
当期首残高	20,812,243
当期変動額	
剰余金の配当	△154,486
当期純利益	219,594
自己株式の取得	△3,051
自己株式の処分	510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,026
当期変動額合計	108,594
当期末残高	20,920,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	816,945
減価償却費	525,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,352
受取利息及び受取配当金	△102,726
支払利息	931
有形固定資産除却損	53,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,326
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	545,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,368
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	420,905
その他	312,852
小計	2,404,069
利息及び配当金の受取額	102,344
利息の支払額	△931
法人税等の支払額	△529,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△906,633
有形固定資産の売却による収入	9,416
有形固定資産の除却による支出	△24,619
無形固定資産の取得による支出	△36,906
無形固定資産の売却による収入	5,918
投資有価証券の取得による支出	△99,990
その他	△10,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,051
自己株式の売却による収入	510
配当金の支払額	△154,486
その他	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	754,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	405,336
現金及び現金同等物の期末残高	4,505,918

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイテス

株式会社アイテスについては、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社 株式会社札幌電工

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

ア. 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(c)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(d)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(e)役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(b) その他の工事

工事完成基準

e. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

f. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	40,742,357	設備工事業

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.71円
1株当たり当期純利益	11.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	219,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,346,273	4,158,941
受取手形	201,821	178,259
完成工事未収入金	10,168,409	10,482,327
有価証券	—	1,003,650
未成工事支出金	1,562,651	1,067,511
材料貯蔵品	615,169	627,574
前払費用	73,467	70,875
繰延税金資産	483,543	422,768
その他	119,122	70,624
貸倒引当金	△12,510	△11,191
流動資産合計	16,557,947	18,071,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,387,965	7,619,653
減価償却累計額	△4,152,807	△4,140,316
建物(純額)	3,235,157	3,479,337
構築物	866,654	922,036
減価償却累計額	△631,906	△672,287
構築物(純額)	234,747	249,749
機械及び装置	635,482	766,944
減価償却累計額	△520,647	△589,738
機械及び装置(純額)	114,834	177,206
車両運搬具	113,281	112,924
減価償却累計額	△99,454	△101,622
車両運搬具(純額)	13,826	11,302
工具器具・備品	1,503,807	1,483,101
減価償却累計額	△1,296,563	△1,264,290
工具器具・備品(純額)	207,243	218,810
土地	2,712,550	2,539,740
建設仮勘定	13,110	3,194
有形固定資産合計	6,531,471	6,679,340
無形固定資産		
ソフトウェア	152,163	135,976
その他	18,388	20,168
無形固定資産合計	170,551	156,144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479,949	6,583,833
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	49,578	47,829
繰延税金資産	1,495,913	1,391,601
その他	71,870	264,841
貸倒引当金	△15,608	△15,504
投資その他の資産合計	9,123,953	8,314,852
固定資産合計	15,825,976	15,150,338
資産合計	32,383,924	33,221,680

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	592,813	675,282
工事未払金	4,794,013	4,765,180
未払金	250,043	327,519
未払費用	1,547,843	1,616,783
未払法人税等	491,066	372,986
未成工事受入金	102,708	573,858
預り金	44,763	112,701
役員賞与引当金	20,600	20,460
その他	220,315	227,934
流動負債合計	8,064,167	8,692,705
固定負債		
退職給付引当金	3,843,086	3,955,736
役員退職慰労引当金	105,400	125,910
その他	49,990	46,657
固定負債合計	3,998,476	4,128,304
負債合計	12,062,644	12,821,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,227	2,520
資本剰余金合計	2,366,860	2,367,154
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	2,702,907	2,738,810
利益剰余金合計	16,034,831	16,070,735
自己株式	△67,033	△69,866
株主資本合計	20,064,659	20,098,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,620	302,647
評価・換算差額等合計	256,620	302,647
純資産合計	20,321,280	20,400,670
負債純資産合計	32,383,924	33,221,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	51,266,698	49,123,842
完成工事原価	48,192,007	46,799,299
完成工事総利益	3,074,691	2,324,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,006	65,690
役員賞与引当金繰入額	20,600	20,460
従業員給料手当	720,886	741,016
退職給付費用	48,402	66,714
役員退職慰労引当金繰入額	22,409	24,470
法定福利費	112,114	115,346
福利厚生費	139,323	135,236
修繕維持費	47,320	51,091
事務用品費	53,592	62,162
通信交通費	34,709	33,497
動力用水光熱費	22,788	24,488
調査研究費	7,565	5,089
広告宣伝費	7,708	11,782
貸倒引当金繰入額	855	△1,316
貸倒損失	—	3,226
交際費	6,185	5,098
寄付金	5,748	2,480
地代家賃	23,734	23,102
減価償却費	114,838	107,834
租税公課	87,087	78,725
保険料	4,951	5,019
雑費	142,243	165,576
販売費及び一般管理費合計	1,689,071	1,746,793
営業利益	1,385,620	577,749
営業外収益		
有価証券利息	84,451	89,020
保険配当金	61,727	64,969
受取賃貸料	26,035	24,255
その他	61,075	78,047
営業外収益合計	233,290	256,292
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,710	—
その他	9,113	13,643
営業外費用合計	10,823	13,643
経常利益	1,608,087	820,397
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,532	—
特別利益合計	2,532	—
特別損失		
固定資産除却損	24,383	45,375
投資有価証券評価損	95,402	31,753
特別損失合計	119,785	77,128
税引前当期純利益	1,490,833	743,269
法人税、住民税及び事業税	498,345	380,494
法人税等調整額	179,202	172,384
法人税等合計	677,548	552,879
当期純利益	813,285	190,390

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
当期首残高	1,019	2,227
当期変動額		
自己株式の処分	1,208	293
当期変動額合計	1,208	293
当期末残高	2,227	2,520
資本剰余金合計		
当期首残高	2,365,652	2,366,860
当期変動額		
自己株式の処分	1,208	293
当期変動額合計	1,208	293
当期末残高	2,366,860	2,367,154
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,581,459	13,081,459
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,544,159	2,702,907
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
当期変動額合計	158,747	35,903
当期末残高	2,702,907	2,738,810

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,376,084	16,034,831
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
当期変動額合計	658,747	35,903
当期末残高	16,034,831	16,070,735
自己株式		
当期首残高	△62,951	△67,033
当期変動額		
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	756	217
当期変動額合計	△4,081	△2,833
当期末残高	△67,033	△69,866
株主資本合計		
当期首残高	19,408,784	20,064,659
当期変動額		
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	1,965	510
当期変動額合計	655,874	33,363
当期末残高	20,064,659	20,098,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,548	256,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,072	46,026
当期変動額合計	47,072	46,026
当期末残高	256,620	302,647
純資産合計		
当期首残高	19,618,332	20,321,280
当期変動額		
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	1,965	510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,072	46,026
当期変動額合計	702,947	79,389
当期末残高	20,321,280	20,400,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「電話加入権」に表示していた18,388千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示していた220,315千円は、「その他」として組替えております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	27,893,584	52.2	28,277,383	57.0	383,798	1.4
屋 内 配 線 工 事	3,326,540	6.2	3,942,533	7.9	615,992	18.5
通 信 工 事	5,794,137	10.8	4,828,755	9.7	△ 965,381	△ 16.7
そ の 他 工 事	16,459,686	30.8	12,582,968	25.4	△ 3,876,717	△ 23.6
合 計	53,473,949	100.0	49,631,640	100.0	△ 3,842,308	△ 7.2

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	25,903,972	50.5	29,338,153	59.7	3,434,181	13.3
屋 内 配 線 工 事	3,947,640	7.7	2,979,393	6.1	△ 968,247	△ 24.5
通 信 工 事	5,643,210	11.0	4,206,259	8.6	△ 1,436,950	△ 25.5
そ の 他 工 事	15,771,875	30.8	12,600,035	25.6	△ 3,171,839	△ 20.1
合 計	51,266,698	100.0	49,123,842	100.0	△ 2,142,856	△ 4.2

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	6,616,766	60.4	5,555,995	48.4	△ 1,060,770	△ 16.0
屋 内 配 線 工 事	1,475,300	13.4	2,438,440	21.3	963,139	65.3
通 信 工 事	634,484	5.8	1,256,980	11.0	622,495	98.1
そ の 他 工 事	2,234,518	20.4	2,217,452	19.3	△ 17,066	△ 0.8
合 計	10,961,070	100.0	11,468,868	100.0	507,798	4.6

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北 海 道 電 力 ㈱	39,518,870	79.6	40,570,242	82.6
一 般 得 意 先	10,112,770	20.4	8,553,600	17.4
合 計	49,631,640	100.0	49,123,842	100.0

(5) 次事業年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
 受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	27,000,000	60.0	27,000,000	58.7
屋 内 配 線 工 事	3,000,000	6.7	3,000,000	6.5
通 信 工 事	4,000,000	8.9	4,000,000	8.7
そ の 他 工 事	11,000,000	24.4	12,000,000	26.1
合 計	45,000,000	100.0	46,000,000	100.0